

平成26年度

当初予算(案)概要

(一般会計)

(特別会計)

(水道事業会計)



新発田市役所・新庁舎完成予想図



新発田市

----- 目 次 -----

I	平成26年度当初予算会計別一覧表	1
II	平成26年度一般会計当初予算概要	2
(1)	概要	2
(2)	歳入予算の概要	4
(3)	歳出予算の概要	11
III	平成26年度特別会計当初予算概要	13
(1)	土地取得事業特別会計	13
(2)	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	14
(3)	国民健康保険事業特別会計（施設勘定）	15
(4)	介護保険事業特別会計	16
(5)	後期高齢者医療特別会計	17
(6)	簡易水道事業特別会計	17
(7)	農業集落排水事業特別会計	18
(8)	下水道事業特別会計	19
(9)	宅地造成事業特別会計	20
(10)	西部工業団地造成事業特別会計	20
(11)	食品工業団地造成事業特別会計	21
(12)	コミュニティバス事業特別会計	21
(13)	藤塚浜財産区特別会計	22
(14)	水道事業会計	23

I 平成26年度当初予算会計別一覧表

会計区分		年度	本年度 当初 予算額	前年度 当初 予算額	増減額	増減率
			千円	千円	千円	%
一般会計			44,110,000	44,020,000	90,000	0.2
特別 会計	土地取得事業特別会計		224,971	200,871	24,100	12.0
	国民健康保険事業 特別会計	事業勘定	10,326,000	10,308,000	18,000	0.2
		施設勘定	69,100	68,000	1,100	1.6
	介護保険事業特別会計		9,264,000	8,827,000	437,000	5.0
	後期高齢者医療特別会計		935,000	925,000	10,000	1.1
	簡易水道事業特別会計		90,300	84,500	5,800	6.9
	農業集落排水事業特別会計		952,000	745,000	207,000	27.8
	下水道事業特別会計		5,060,000	4,909,000	151,000	3.1
	宅地造成事業特別会計		8,477	91,621	△ 83,144	△ 90.7
	西部工業団地造成事業特別会計		2,535	2,517	18	0.7
	食品工業団地造成事業特別会計		536,700	-	536,700	皆増
	コミュニティバス事業特別会計		130,500	98,300	32,200	32.8
	藤塚浜財産区特別会計		12,700	12,300	400	3.3
	計		27,612,283	26,272,109	1,340,174	5.1
水道事業会計	収益的	収入	(2,228,863)	(1,956,545)	(272,318)	(13.9)
		支出	2,296,791	1,940,391	356,400	18.4
	資本的	収入	(607,921)	(449,641)	(158,280)	(35.2)
		支出	1,529,898	1,303,505	226,393	17.4
合計		75,548,972	73,536,005	2,012,967	2.7	

Ⅱ 平成26年度一般会計当初予算概要

(1) 概要

平成26年度の新発田市一般会計予算額は、441億1千万円で、対前年度比9千万円、0.2%の増額とした。当市の予算規模は、平成21年度以降6年連続の増額としたところである。

国の各種経済政策の効果により、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されているものの、市内企業の設備投資が加速し、収益確保から個人所得へと直接結び付くまでには、まだ一定の時間が必要であると見込まれる。歳入面の市税については、地方税の臨時特例法による個人市民税均等割の引き上げや家屋の新增築等により、対前年度比で1千万円、0.1%の増額とした。繰入金については、地域の元気臨時交付金事業の実施等により8億5千3百万円、119.0%の増額とした。

また、地方交付税は、国の地方財政計画の推計伸び率等を踏まえて、1千9百万円、0.2%、市債は、し尿等下水道投入施設建設事業の完了に伴い6億5千万円、10.8%の減額とした。

歳出面では、人件費は職員数の削減等により、1億3千6百万円、2.0%の減額とし、普通建設事業については、し尿等下水道投入施設建設事業の完了等により、3億9千4百万円、5.0%、公債費は1億2千4百万円、2.2%の減額とした。

また、扶助費については、待機児童の解消に向けた私立保育園運営委託事業の拡充等により、1億5千6百万円、2.3%の増額とした。

このほか、各特別会計への繰出金は、国民健康保険事業特別会計・介護保険事業特別会計における保険給付費の伸びなどにより、1億2千1百万円、2.6%の増額とした。

これらによる歳入・歳出の財源調整として、特定目的基金である地域振興基金から6億5百万円、教育振興基金から1億2千9百万円などの繰り入れを行うほか、一般財源分として、財政調整基金から5億9千5百万円を繰り入れることとした。

当初予算総額と主な内容

(単位:千円、%)

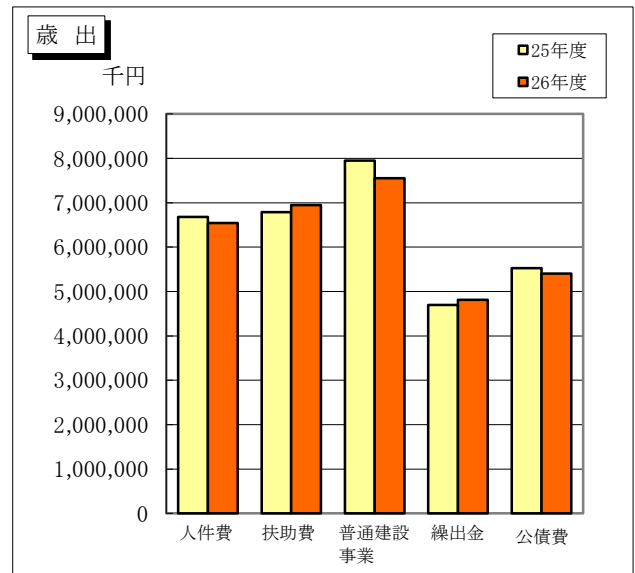
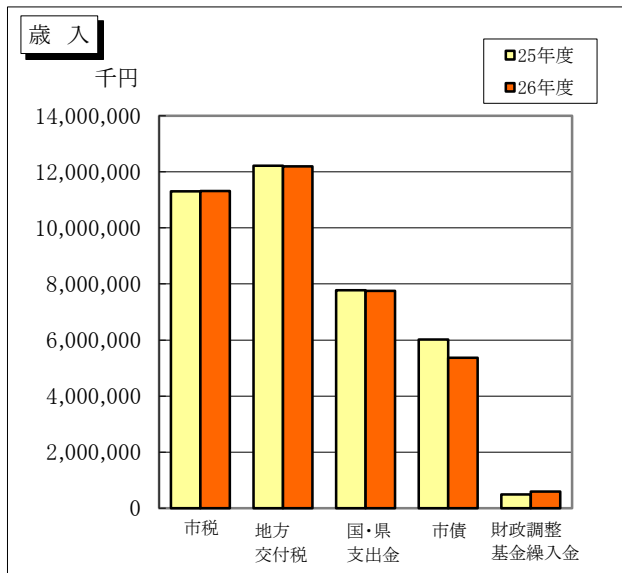
区分		本年度当初 予算額	前年度当初 予算額	増減額	増減率
予算額		44,110,000	44,020,000	90,000	0.2
主な 歳入	市税	11,313,073	11,302,183	10,890	0.1
	地方交付税	12,195,000	12,214,000	△ 19,000	△ 0.2
	国・県支出金	7,756,391	7,776,066	△ 19,675	△ 0.3
	市債	5,361,293	6,012,085	△ 650,792	△ 10.8
	財政調整基金 繰入金	595,026	489,707	105,319	21.5
主な 歳出	人件費	6,542,077	6,678,190	△ 136,113	△ 2.0
	扶助費	6,948,761	6,791,835	156,926	2.3
	普通建設事業	7,555,225	7,949,477	△ 394,252	△ 5.0
	繰出金	4,815,862	4,694,543	121,319	2.6
	公債費	5,402,396	5,526,564	△ 124,168	△ 2.2

【地方財政計画】

- 総額 1.8%
- 地方一般歳出 2.0%

※歳入の区分は、予算書の「款」による。
また、歳出の区分は、地方財政状況調査の「性質別」による。

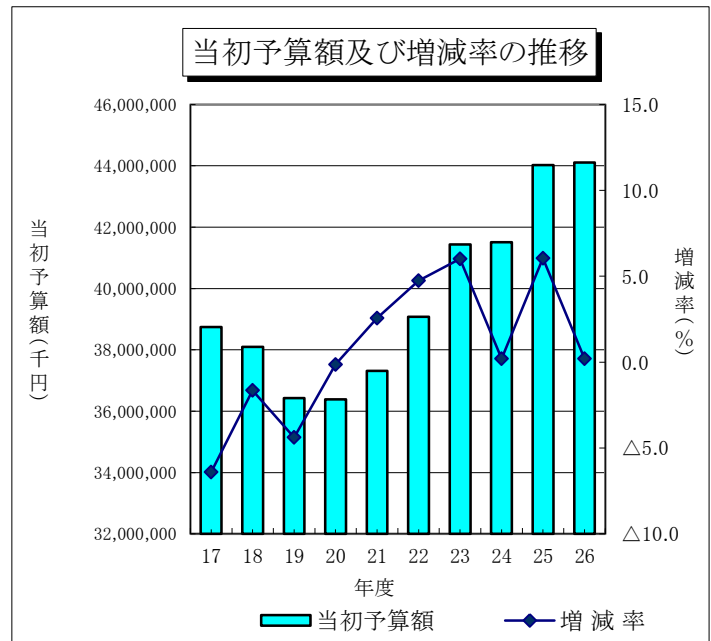
歳入歳出の対前年度比



当初予算額の推移

(単位:千円、%)

年 度	当初予算額	増減率
17	38,739,650	△ 6.4
18	38,100,000	△ 1.7
19	36,430,000	△ 4.4
20	36,380,000	△ 0.1
21	37,310,000	2.6
22	39,080,000	4.7
23	41,430,000	6.0
24	41,510,000	0.2
25	44,020,000	6.0
26	44,110,000	0.2



用 語 説 明	地方財政計画	地方交付税法第7条の規定に基づき国が作成する地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類
	地方交付税	国が地方税収入の少ない地方団体に財源を保障するため、国税5税（所得税等）の一定割合の額を交付するもの
	合併特例債	合併後10年間の市町村建設計画に基づいて行う事業に対し、借入ることができる市債（借金）。（東日本大震災の影響により、計画を変更すれば被災地は最長20年間、被災地以外でも最長15年間借入れ可能となった。） 元利償還金の70%が後年度に交付税措置される。
	扶助費	社会保障制度の一環として各種の法令（生活保護法、児童福祉法等）に基づいて、現金や現品などを支給する経費
	普通建設事業費	道路や小中学校の新築などの建設事業に要する経費
	繰出金	一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される経費
	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための積立金

(2) 歳入予算の概要

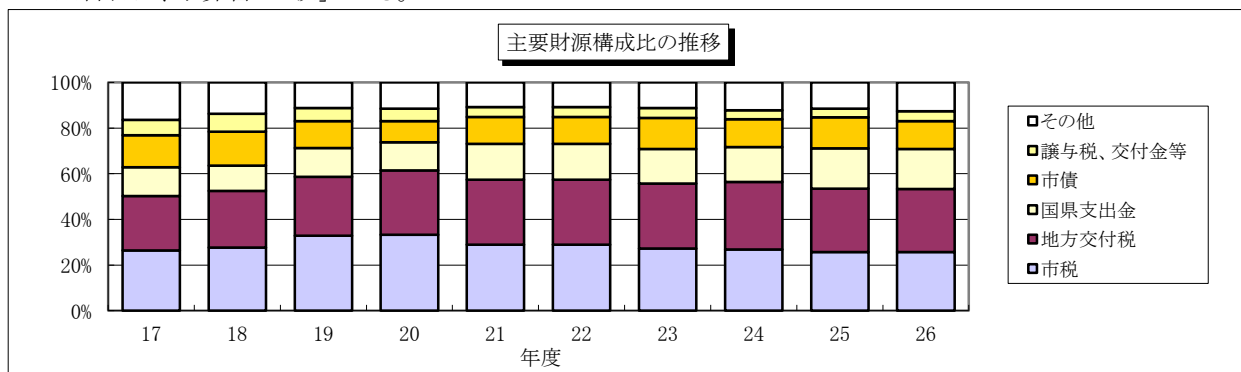
市税は、固定資産税での家屋の新增築等を見込み、1千百万円、0.1%、地方消費税交付金は、消費税率の引き上げを踏まえ、3億3千7百万円、35.6%、繰入金は、地域振興基金の繰入れによる地域の元気臨時交付金事業の実施等により8億5千4百万円、119.0%の増額とした。

一方、地方交付税は、国の地方財政計画の推計伸び率等を踏まえて、1千9百万円、0.2%、市債は、し尿等下水道投入施設建設事業の完了に伴い6億5千百万円、10.8%の減額とした。

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 市税	11,313,073	25.6	11,302,183	25.7	10,890	0.1
2 地方譲与税	366,000	0.8	390,000	0.9	△ 24,000	△ 6.2
3 利子割交付金	23,000	0.1	30,000	0.1	△ 7,000	△ 23.3
4 配当割交付金	21,000	0.0	14,000	0.0	7,000	50.0
5 株式等譲渡所得割交付金	4,300	0.0	3,900	0.0	400	10.3
6 地方消費税交付金	1,284,000	2.9	947,000	2.2	337,000	35.6
7 ゴルフ場利用税交付金	74,000	0.2	70,000	0.2	4,000	5.7
8 自動車取得税交付金	52,000	0.1	138,000	0.3	△ 86,000	△ 62.3
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,700	0.0	5,700	0.0	0	0.0
10 地方特例交付金	47,000	0.1	48,000	0.1	△ 1,000	△ 2.1
11 地方交付税	12,195,000	27.7	12,214,000	27.7	△ 19,000	△ 0.2
12 交通安全対策特別交付金	18,000	0.0	18,500	0.0	△ 500	△ 2.7
13 電源立地促進対策交付金	6,990	0.0	7,034	0.0	△ 44	△ 0.6
14 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,229	0.0	7,229	0.0	0	0.0
15 分担金及び負担金	594,220	1.3	635,028	1.4	△ 40,808	△ 6.4
16 使用料及び手数料	610,057	1.4	612,453	1.4	△ 2,396	△ 0.4
17 国庫支出金	5,204,630	11.8	5,177,292	11.8	27,338	0.5
18 県支出金	2,551,761	5.8	2,598,774	5.9	△ 47,013	△ 1.8
19 財産収入	85,880	0.2	92,576	0.2	△ 6,696	△ 7.2
20 寄附金	3,873	0.0	3,399	0.0	474	13.9
21 繰入金	1,571,126	3.6	717,350	1.6	853,776	119.0
22 繰越金	300,000	0.7	300,000	0.7	0	0.0
23 諸収入	2,409,868	5.5	2,675,497	6.1	△ 265,629	△ 9.9
24 市債	5,361,293	12.2	6,012,085	13.7	△ 650,792	△ 10.8
歳入合計	44,110,000	100.0	44,020,000	100.0	90,000	0.2

※科目は、予算書の「款」による。

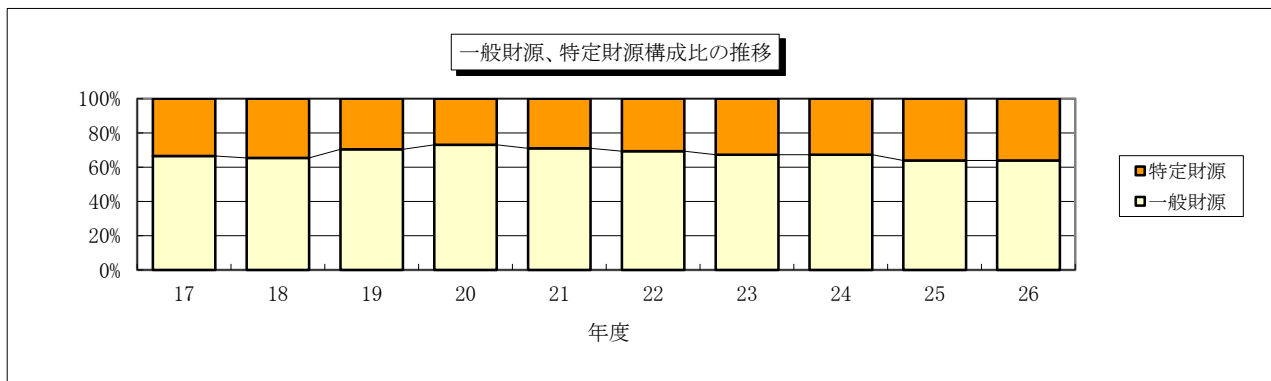


一般財源及び特定財源

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		財 源 内 訳			
	予算額	構成比	特定財源		一般財源	
			予算額	構成比	予算額	構成比
1 市税	11,313,073	25.6			11,313,073	25.6
2 地方譲与税	366,000	0.8			366,000	0.8
3 利子割交付金	23,000	0.1			23,000	0.1
4 配当割交付金	21,000	0.0			21,000	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	4,300	0.0			4,300	0.0
6 地方消費税交付金	1,284,000	2.9			1,284,000	2.9
7 ゴルフ場利用税交付金	74,000	0.2			74,000	0.2
8 自動車取得税交付金	52,000	0.1			52,000	0.1
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,700	0.0			5,700	0.0
10 地方特例交付金	47,000	0.1			47,000	0.1
11 地方交付税	12,195,000	27.7			12,195,000	27.7
12 交通安全対策特別交付金	18,000	0.0	18,000	0.0		
13 電源立地促進対策交付金	6,990	0.0	6,990	0.0		
14 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,229	0.0	7,229	0.0		
15 分担金及び負担金	594,220	1.3	594,220	1.3		
16 使用料及び手数料	610,057	1.4	550,967	1.2	59,090	0.2
17 国庫支出金	5,204,630	11.8	5,204,630	11.8		
18 県支出金	2,551,761	5.8	2,546,861	5.8	4,900	0.0
19 財産収入	85,880	0.2	75,188	0.2	10,692	0.0
20 寄附金	3,873	0.0	3,872	0.0	1	0.0
21 繰入金	1,571,126	3.6	976,098	2.3	595,028	1.3
22 繰越金	300,000	0.7			300,000	0.7
23 諸収入	2,409,868	5.5	2,361,381	5.4	48,487	0.1
24 市債	5,361,293	12.2	3,560,100	8.1	1,801,193	4.1
歳入合計	44,110,000	100.0	15,905,536	36.1	28,204,464	63.9

※科目は、予算書の「款」による。



解 説

一般財源 … 財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの
(地方税、地方譲与税、地方交付税など)

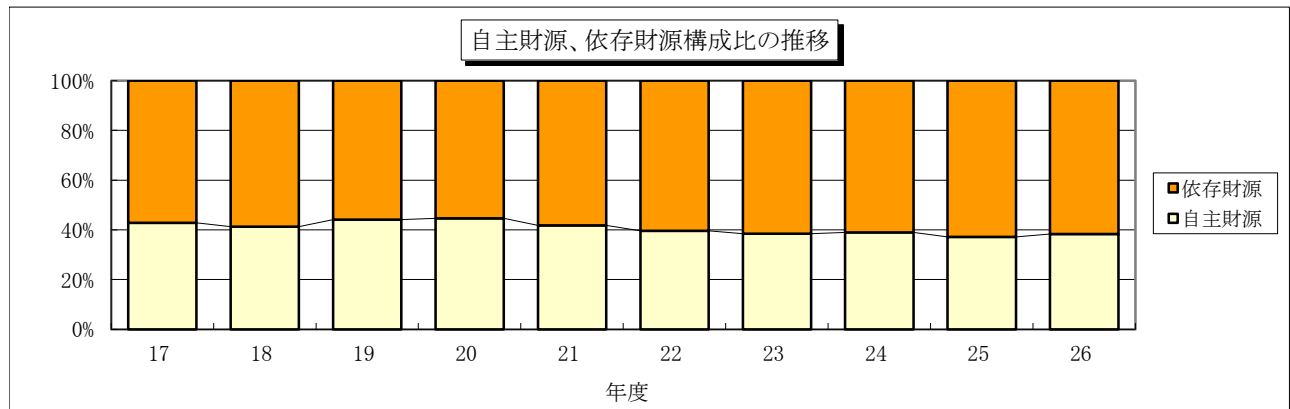
特定財源 … 財源の用途が特定されているもの
(国庫支出金、県支出金、地方債、分担金、負担金、使用料、手数料など)

自主財源及び依存財源

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		財 源 内 訳			
	予算額	構成比	依 存 財 源		自 主 財 源	
			予算額	構成比	予算額	構成比
1 市税	11,313,073	25.6			11,313,073	25.6
2 地方譲与税	366,000	0.8	366,000	0.8		
3 利子割交付金	23,000	0.1	23,000	0.1		
4 配当割交付金	21,000	0.0	21,000	0.0		
5 株式等譲渡所得割交付金	4,300	0.0	4,300	0.0		
6 地方消費税交付金	1,284,000	2.9	1,284,000	2.9		
7 ゴルフ場利用税交付金	74,000	0.2	74,000	0.2		
8 自動車取得税交付金	52,000	0.1	52,000	0.1		
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,700	0.0	5,700	0.0		
10 地方特例交付金	47,000	0.1	47,000	0.1		
11 地方交付税	12,195,000	27.7	12,195,000	27.7		
12 交通安全対策特別交付金	18,000	0.0	18,000	0.0		
13 電源立地促進対策交付金	6,990	0.0	6,990	0.0		
14 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,229	0.0	7,229	0.0		
15 分担金及び負担金	594,220	1.3			594,220	1.3
16 使用料及び手数料	610,057	1.4			610,057	1.4
17 国庫支出金	5,204,630	11.8	5,204,630	11.8		
18 県支出金	2,551,761	5.8	2,551,761	5.8		
19 財産収入	85,880	0.2			85,880	0.2
20 寄附金	3,873	0.0			3,873	0.0
21 繰入金	1,571,126	3.6			1,571,126	3.6
22 繰越金	300,000	0.7			300,000	0.7
23 諸収入	2,409,868	5.5			2,409,868	5.5
24 市債	5,361,293	12.2	5,361,293	12.2		
歳 入 合 計	44,110,000	100.0	27,221,903	61.7	16,888,097	38.3

※科目は、予算書の「款」による。



解 説

自主財源 … 地方公共団体が自主的に収入しうる財源
(地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、繰入金、繰越金など)

依存財源 … 国又は県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入
(地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方債など)

市 税

市税は、個人市民税において、地方税の臨時特例法による均等割の引き上げを踏まえ、1千7百万円、0.4%の増額を見込んだが、法人市民税においては、平成25年度の課税状況等を踏まえ、大幅な改善は見込めないことから、7千4百万円、9.1%の減額を見込んだ。

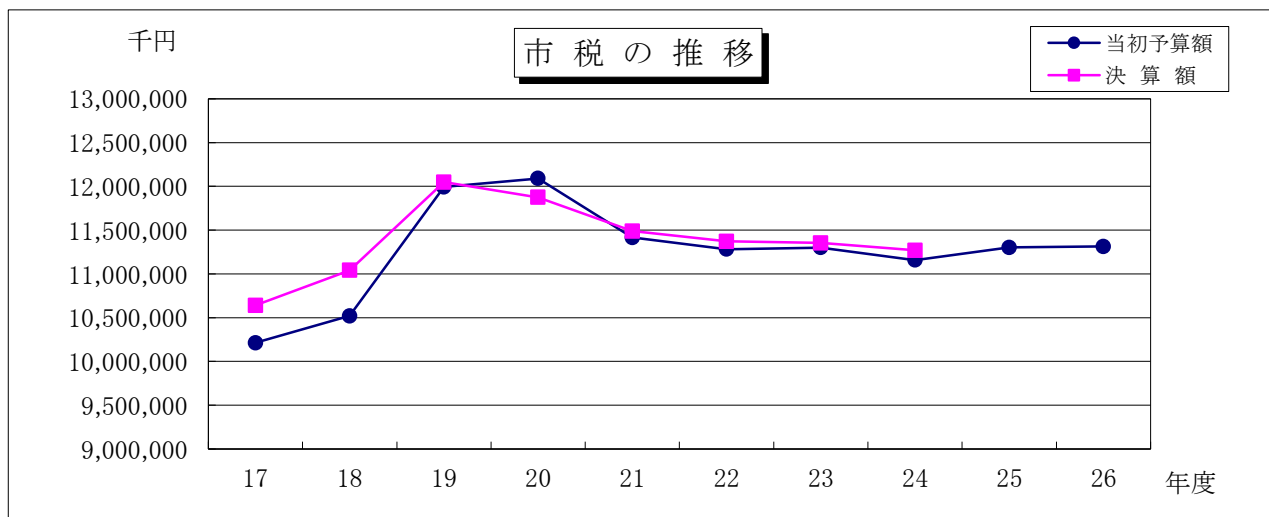
また、固定資産税では、土地において地価下落の影響等があるものの、家屋において新增築等を見込み、4千5百万円、0.9%の増額を見込んだ。

(単位:千円、%)

区 分	本 年 度 当初予算額 (A)	前 年 度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
市民税	4,710,384	4,768,092	△ 57,708	△ 1.2
個人	3,966,061	3,949,501	16,560	0.4
法人	744,323	818,591	△ 74,268	△ 9.1
固定資産税	5,057,329	5,012,289	45,040	0.9
純固定資産税	5,034,102	4,989,914	44,188	0.9
国有資産交・納付金	23,227	22,375	852	3.8
軽自動車税	248,098	241,260	6,838	2.8
市たばこ税	758,302	748,916	9,386	1.3
鈹産税	1,258	1,213	45	3.7
特別土地保有税	5	5	0	0.0
入湯税	96,306	94,943	1,363	1.4
都市計画税	441,391	435,465	5,926	1.4
計	11,313,073	11,302,183	10,890	0.1

(単位:千円)

年 度	当初予算額	決 算 額
17	10,212,506	10,641,053
18	10,520,291	11,039,753
19	11,993,704	12,048,714
20	12,089,697	11,874,276
21	11,415,534	11,488,574
22	11,282,363	11,371,986
23	11,300,672	11,353,997
24	11,158,201	11,269,587
25	11,302,183	
26	11,313,073	



地方交付税

普通交付税は、国の地方財政計画の推計伸び率などを踏まえて、2千万円、0.2%の減額を見込んだ。

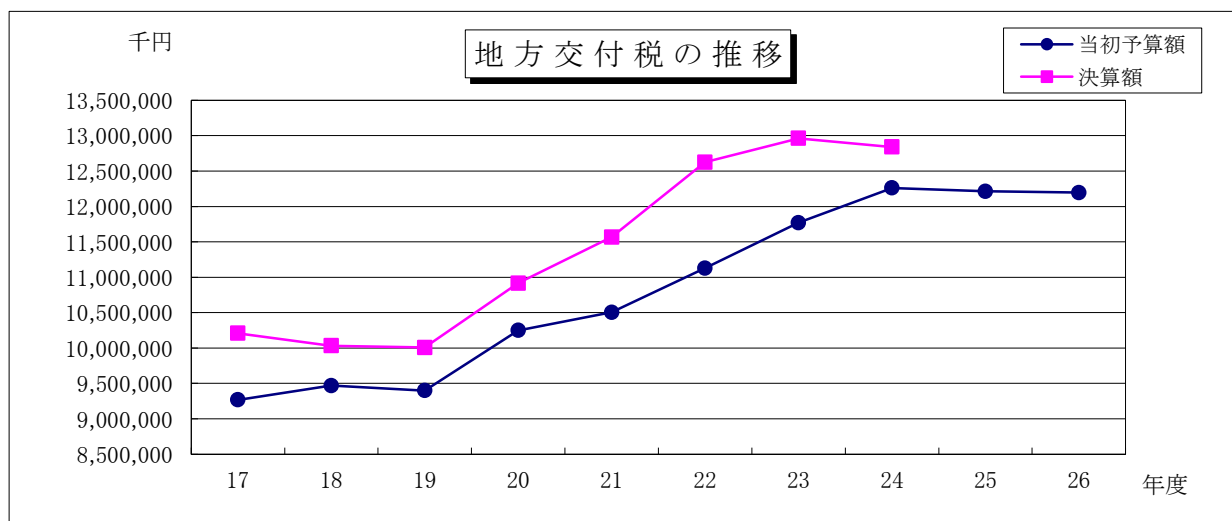
特別交付税は、東日本大震災関連として、被災者受入れに係る経費等について措置される震災復興分を見込んで、百万円、0.1%の増額とした。

(単位:千円、%)

区 分	本年度 当初予算額 (A)	前年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C) / (B)
普通交付税	11,280,000	11,300,000	△ 20,000	△ 0.2
特別交付税	915,000	914,000	1,000	0.1
計	12,195,000	12,214,000	△ 19,000	△ 0.2

(単位:千円)

年 度	当 初 予 算 額		決 算 額	
	普通交付税	特別交付税	普通交付税	特別交付税
17	8,524,197	745,000	9,106,990	1,101,221
18	8,700,000	770,000	9,028,988	1,003,143
19	8,700,000	700,000	9,077,024	931,095
20	9,450,000	800,000	9,966,103	950,533
21	9,705,000	800,000	10,560,499	1,006,219
22	10,330,000	800,000	11,480,901	1,144,824
23	10,870,000	900,000	11,571,067	1,392,515
24	11,350,000	912,000	11,838,340	1,001,164
25	11,300,000	914,000		
26	11,280,000	915,000		



基金繰入金

一般会計の財源調整を目的とする「財政調整基金」のほか、特定の目的を有する基金について、それぞれの目的達成に必要とする事業に充当するため基金から繰り入れた。

(単位:千円、%)

区 分	本年度 当初予算額 (A)	前年度 当初予算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	本年度当該繰入金を 充当して行う主な事業
財政調整基金繰入金	595,026	489,707	105,319	21.5	
庁舎建設基金繰入金	123,665	18,186	105,479	580.0	市庁舎建設事業
国際交流基金繰入金	1,000	1,000	0	0.0	国際交流推進事業
地域振興基金繰入金	605,906	0	605,906	皆 増	市道改良整備事業、市民文化 会館施設維持管理事業ほか
教育振興基金繰入金	129,527	13,795	115,732	838.9	東中学校区統合小学校建設事 業
地域福祉基金繰入金	100,000	157,660	△ 57,660	△ 36.6	生活保護扶助費助成事業、障 害者自立支援給付事業ほか
災害見舞基金繰入金	3,000	3,000	0	0.0	災害見舞基金給付事業
中心市街地活性化基金 繰入金	13,000	34,000	△ 21,000	△ 61.8	中心市街地活性化事業奨励支 援事業
計	1,571,124	717,348	853,776	119.0	

基金残高

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度 残高(当初見込) (A)	平成25年度末 残高(見込) (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
財政調整基金	3,237,703	3,831,296	△ 593,593	△ 15.5
減債基金	1,148,348	1,148,108	240	0.0
庁舎建設基金	2,210,815	2,332,264	△ 121,449	△ 5.2
国際交流基金	97,768	98,747	△ 979	△ 1.0
地域振興基金	97,850	703,663	△ 605,813	△ 86.1
教育振興基金	29,915	159,411	△ 129,496	△ 81.2
公園整備基金	45,472	45,462	10	0.0
ふるさと水と土保全基金	41,020	41,011	9	0.0
地域福祉基金	517,433	617,314	△ 99,881	△ 16.2
災害見舞基金	7,854	10,851	△ 2,997	△ 27.6
中心市街地活性化基金	423	13,421	△ 12,998	△ 96.8
加治川用水土地改良事 業基金	74,216	74,200	16	0.0
計	7,508,817	9,075,748	△ 1,566,947	△ 17.3

市 債

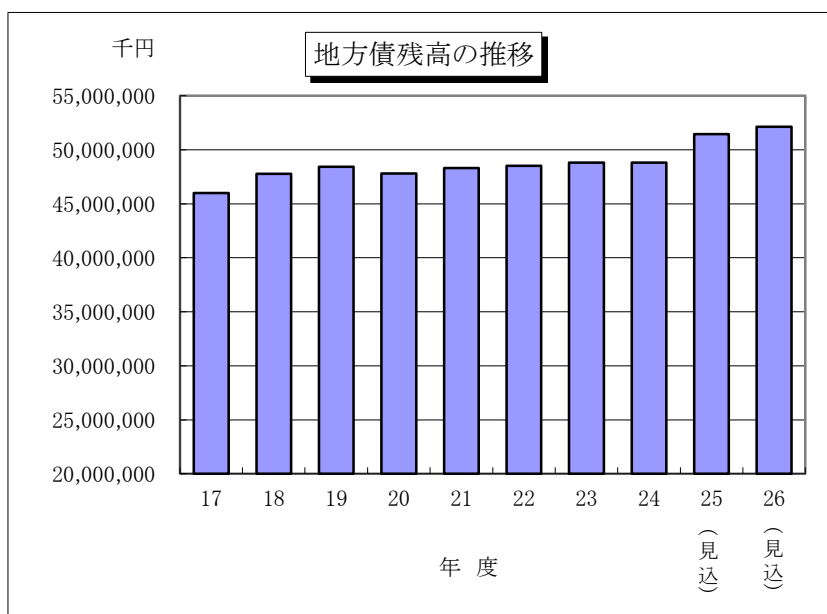
普通債は、衛生債のし尿等下水道投入施設建設事業の完了に伴い、5億1千2百万円、12.6%の減額とした。また、普通交付税の振替として措置される臨時財政対策債についても、国の地方財政計画の推計伸び率から、1億3千9百万円、7.2%の減額を見込んだ。

(単位:千円、%)

区 分	本年度 当初予算額 (A)	前年度 当初予算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	主な充当事業
普通債	3,560,100	4,071,600	△ 511,500	△ 12.6	
総務債	1,265,300	581,000	684,300	117.8	市庁舎建設事業、豊浦支所耐震化事業ほか
民生債	0	25,900	△ 25,900	皆減	
衛生債	69,900	1,295,000	△ 1,225,100	△ 94.6	水道対策推進事業
農林水産業債	202,800	237,600	△ 34,800	△ 14.6	国営付帯県営かんがい排水参画事業、県営ほ場整備参画事業ほか
土木債	812,200	1,170,500	△ 358,300	△ 30.6	新発田駅周辺整備事業、五十公野公園荒町線整備事業ほか
消防債	43,600	110,600	△ 67,000	△ 60.6	防災基盤整備事業、コミュニティFM難聴地域解消事業ほか
教育債	1,166,300	651,000	515,300	79.2	二葉小学校校舎改築事業、川東統合小学校建設事業ほか
臨時財政対策債	1,801,193	1,940,485	△ 139,292	△ 7.2	
計	5,361,293	6,012,085	△ 650,792	△ 10.8	

地方債残高(年度末)

年 度	地方債残高 (千円)
17	46,009,279
18	47,788,843
19	48,431,205
20	47,794,822
21	48,305,110
22	48,532,092
23	48,816,529
24	48,818,023
25(見込)	51,451,019
26(見込)	52,118,638



(3) 歳出予算の概要

目的別歳出予算

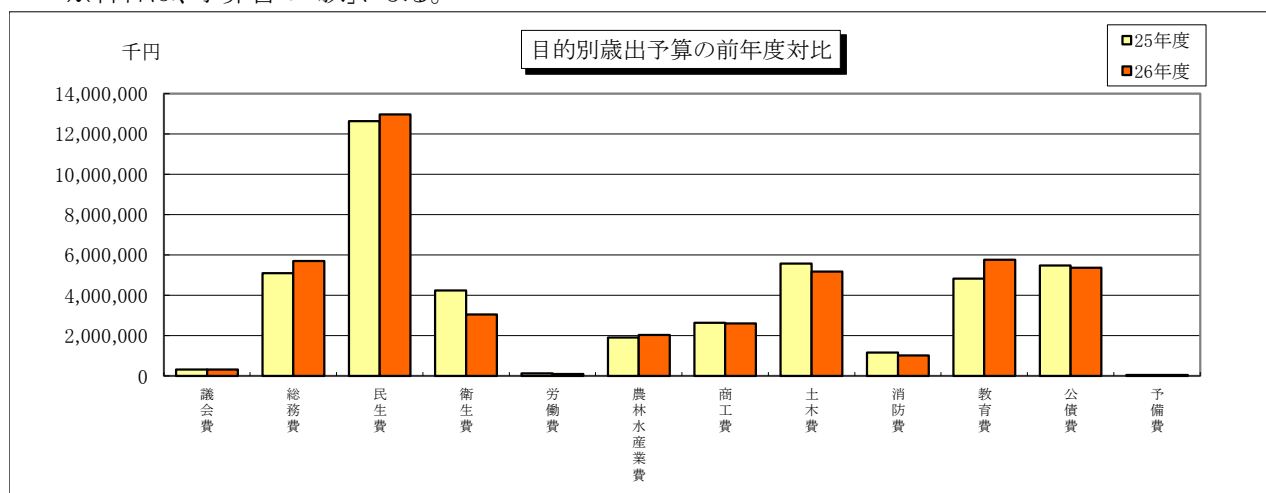
市庁舎建設事業の実施に伴い、総務費を6億1千4百万円、12.1%の増額とした。また、二葉小学校校舎改築事業、東中学校区統合小学校建設事業等のハード整備の実施により、教育費を9億4千万円、19.5%の増額とした。

一方で、し尿等下水道投入施設建設事業の完了等に伴い、衛生費を11億8千4百万円、28.0%の減額とした。

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	主な事務事業
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比			
1 議 会 費	310,521	0.7	312,734	0.7	△ 2,213	△ 0.7	議会議員費、議事録編集事業、 政務活動事業ほか
2 総 務 費	5,703,349	12.9	5,089,359	11.6	613,990	12.1	市庁舎建設事業、住民情報シス テム管理運営事業ほか
3 民 生 費	12,967,164	29.4	12,623,757	28.7	343,407	2.7	臨時福祉給付金支給事業、地域 介護・福祉空間整備等交付金事 業ほか
4 衛 生 費	3,048,146	6.9	4,232,160	9.6	△ 1,184,014	△ 28.0	し尿等下水道投入施設運営事 業、広域ごみ処理施設運営事 業、予防接種事業ほか
5 労 働 費	91,438	0.2	130,268	0.3	△ 38,830	△ 29.8	サン・ワークしばた管理運営事 業、緊急雇用創出事業ほか
6 農 林 水 産 業 費	2,024,008	4.6	1,909,207	4.3	114,801	6.0	松くい虫防除事業、水産物直売 所整備事業ほか
7 商 工 費	2,598,673	5.9	2,635,874	6.0	△ 37,201	△ 1.4	新発田市観光協会支援事業、商 工振興制度融資・支援事業ほ か
8 土 木 費	5,171,067	11.7	5,571,185	12.7	△ 400,118	△ 7.2	新発田駅周辺整備事業、除雪 費、市道改良整備事業ほか
9 消 防 費	1,016,784	2.3	1,161,348	2.6	△ 144,564	△ 12.4	広域常備消防活動運営事業、非 常備消防活動運営事業ほか
10 教 育 費	5,764,542	13.1	4,824,244	11.0	940,298	19.5	二葉小学校校舎改築事業、東中 学校区統合小学校建設事業ほ か
11 公 債 費	5,364,308	12.2	5,479,864	12.4	△ 115,556	△ 2.1	元金、利子
12 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計	44,110,000	100.0	44,020,000	100.0	90,000	0.2	

※科目は、予算書の「款」による。



性質別歳出予算

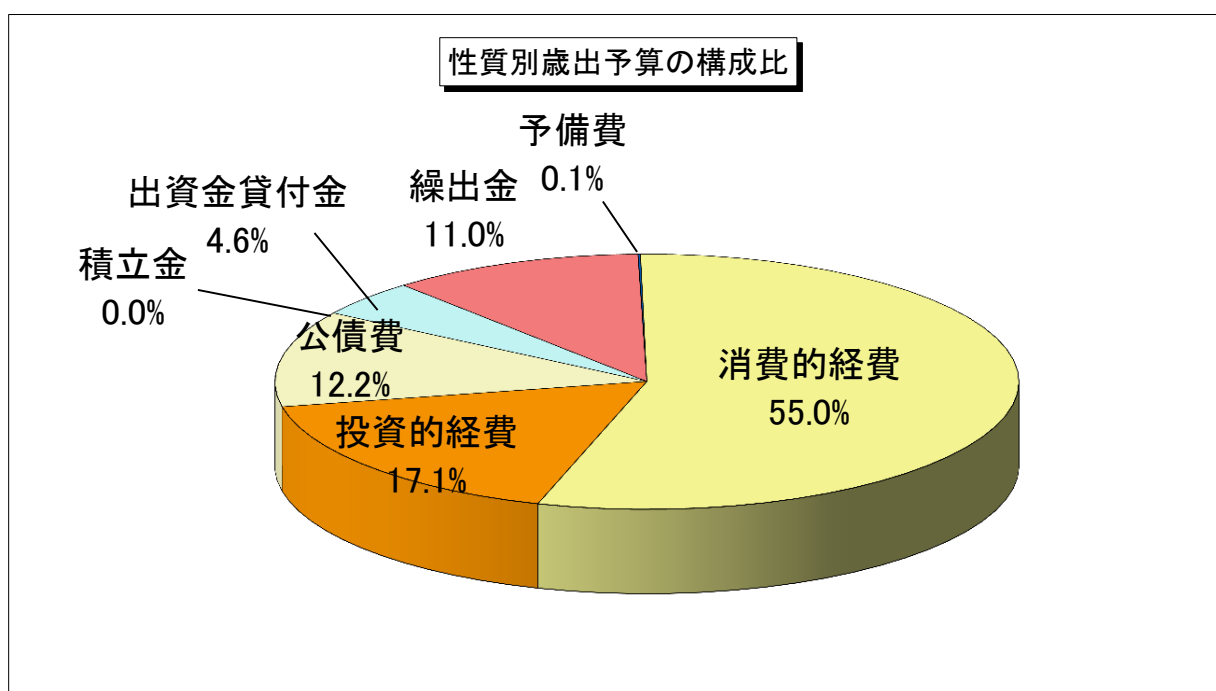
消費的経費のうち人件費は1億3千6百万円、2.0%の減額とした。補助費等は、私立幼稚園支援事業等により、5億5百万円、13%、物件費は、し尿等下水道投入施設の稼働に伴い3億1千5百万円、5.9%の増額とした。

一方の普通建設事業は、し尿等下水道投入施設の完成等により、3億9千4百万円、5.0%、積立金は、地域の元気臨時交付金の積立て完了により、3億5千万円、98.8%の減額とした。

(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 消費的経費	24,256,881	55.0	23,391,823	53.1	865,058	3.7
(1)人件費	6,542,077	14.8	6,678,190	15.2	△ 136,113	△ 2.0
(2)物件費	5,693,100	12.9	5,378,262	12.2	314,838	5.9
(3)維持補修費	677,140	1.5	653,014	1.5	24,126	3.7
(4)扶助費	6,948,761	15.8	6,791,835	15.4	156,926	2.3
(5)補助費等	4,395,803	10.0	3,890,522	8.8	505,281	13.0
うち一部事務組合負担金	2,182,505	4.9	2,309,765	5.2	△ 127,260	△ 5.5
2 投資的経費	7,555,225	17.1	7,949,477	18.1	△ 394,252	△ 5.0
うち普通建設事業	7,555,225	17.1	7,949,477	18.1	△ 394,252	△ 5.0
3 公債費	5,402,396	12.2	5,526,564	12.5	△ 124,168	△ 2.2
4 積立金	4,193	0.0	353,997	0.8	△ 349,804	△ 98.8
5 出資金貸付金	2,025,443	4.6	2,053,596	4.7	△ 28,153	△ 1.4
6 繰出金	4,815,862	11.0	4,694,543	10.7	121,319	2.6
7 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
歳出合計	44,110,000	100.0	44,020,000	100.0	90,000	0.2

※区分は、地方財政状況調査の「性質別」による。



Ⅲ 平成26年度特別会計当初予算概要

(1) 土地取得事業特別会計

街路事業の進捗を図るため、代替用地等の先行取得を行うことを目的とする特別会計

(取得予定地)

- ・島潟荒町線、西新発田五十公野線、五十公野公園荒町線の代替用地
- ・県営ほ場整備事業(坂井川右岸地区)に伴う上館地内創設非農用地

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 土地開発基金借入金	147,334	65.5	93,214	46.4	54,120	58.1
2 使用料及び手数料	2	0.0	0	0.0	2	皆 増
3 財産収入	77,635	34.5	107,657	53.6	△ 30,022	△ 27.9
歳 入 合 計	224,971	100.0	200,871	100.0	24,100	12.0

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 土地取得事業費	147,334	65.5	93,214	46.4	54,120	58.1
2 土地開発基金積立金	73	0.0	76	0.0	△ 3	△ 3.9
3 土地開発基金償還金	77,564	34.5	107,581	53.6	△ 30,017	△ 27.9
歳 出 合 計	224,971	100.0	200,871	100.0	24,100	12.0

(2) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

国民健康保険法に基づき実施する国民健康保険事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 国民健康保険税	2,258,233	21.9	2,315,122	22.5	△ 56,889	△ 2.5
2 使用料及び手数料	148	0.0	250	0.0	△ 102	△ 40.8
3 国庫支出金	2,515,461	24.4	2,470,395	24.0	45,066	1.8
4 療養給付費交付金	581,944	5.6	751,245	7.3	△ 169,301	△ 22.5
5 前期高齢者交付金	2,305,219	22.3	2,323,417	22.5	△ 18,198	△ 0.8
6 県支出金	556,175	5.4	529,294	5.1	26,881	5.1
7 共同事業交付金	1,141,113	11.1	1,194,326	11.6	△ 53,213	△ 4.5
8 財産収入	104	0.0	140	0.0	△ 36	△ 25.7
9 繰入金	952,770	9.2	713,169	6.9	239,601	33.6
10 繰越金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
11 諸収入	14,831	0.1	10,640	0.1	4,191	39.4
歳 入 合 計	10,326,000	100.0	10,308,000	100.0	18,000	0.2

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	183,029	1.8	181,572	1.8	1,457	0.8
2 保険給付費	6,757,946	65.5	6,643,046	64.5	114,900	1.7
3 後期高齢者支援金等	1,334,833	12.9	1,374,157	13.3	△ 39,324	△ 2.9
4 前期高齢者納付金等	960	0.0	846	0.0	114	13.5
5 老人保健拠出金	161	0.0	180	0.0	△ 19	△ 10.6
6 介護納付金	613,439	5.9	639,845	6.2	△ 26,406	△ 4.1
7 共同事業拠出金	1,193,553	11.7	1,241,299	12.1	△ 47,746	△ 3.8
8 保健事業費	200,763	1.9	183,901	1.8	16,862	9.2
9 基金積立金	104	0.0	140	0.0	△ 36	△ 25.7
10 公債費	13,110	0.1	13,110	0.1	0	0.0
11 諸支出金	13,102	0.1	14,904	0.1	△ 1,802	△ 12.1
12 予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	10,326,000	100.0	10,308,000	100.0	18,000	0.2

(3) 国民健康保険事業特別会計（施設勘定）

国民健康保険法に基づき地域医療の拠点となる国保紫雲寺診療所を運営するための特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 診療収入	47,757	69.0	40,145	59.0	7,612	19.0
2 使用料及び手数料	521	0.8	444	0.7	77	17.3
3 財産収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0
4 繰入金	17,865	25.9	24,475	36.0	△ 6,610	△ 27.0
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	2,953	4.3	2,932	4.3	21	0.7
歳 入 合 計	69,100	100.0	68,000	100.0	1,100	1.6

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	47,888	69.3	46,789	68.8	1,099	2.3
2 医業費	20,709	30.0	20,708	30.5	1	0.0
3 基金積立金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
4 予備費	500	0.7	500	0.7	0	0.0
歳 出 合 計	69,100	100.0	68,000	100.0	1,100	1.6

(4) 介護保険事業特別会計

介護保険法に基づき実施する介護保険事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 保険料	1,706,736	18.4	1,661,586	18.8	45,150	2.7
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	2,223,186	24.0	2,111,128	23.9	112,058	5.3
4 支払基金交付金	2,581,001	27.9	2,458,122	27.9	122,879	5.0
5 県支出金	1,339,480	14.5	1,280,178	14.5	59,302	4.6
6 財産収入	132	0.0	105	0.0	27	25.7
7 繰入金	1,409,193	15.2	1,312,686	14.9	96,507	7.4
8 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸収入	4,270	0.0	3,193	0.0	1,077	33.7
歳 入 合 計	9,264,000	100.0	8,827,000	100.0	437,000	5.0

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務管理費	224,447	2.4	221,928	2.5	2,519	1.1
2 保険給付費	8,792,096	94.9	8,369,633	94.8	422,463	5.0
3 地域支援事業費	245,297	2.7	233,321	2.7	11,976	5.1
4 基金積立金	132	0.0	105	0.0	27	25.7
5 諸支出金	1,028	0.0	1,013	0.0	15	1.5
6 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	9,264,000	100.0	8,827,000	100.0	437,000	5.0

(5) 後期高齢者医療特別会計

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施する後期高齢者医療事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 後期高齢者医療保険料	640,561	68.5	638,724	69.0	1,837	0.3
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰入金	278,183	29.8	272,609	29.5	5,574	2.0
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	16,254	1.7	13,665	1.5	2,589	18.9
歳 入 合 計	935,000	100.0	925,000	100.0	10,000	1.1

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	43,009	4.6	44,319	4.8	△ 1,310	△ 3.0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	860,142	92.0	852,770	92.2	7,372	0.9
3 保健事業費	28,220	3.0	25,862	2.8	2,358	9.1
4 諸支出金	2,629	0.3	1,049	0.1	1,580	150.6
5 予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	935,000	100.0	925,000	100.0	10,000	1.1

(6) 簡易水道事業特別会計

簡易水道浄配水施設等の建設及び維持管理を行う特別会計

・ 施設の管理を行っている地区 滝谷新田、中々山、板山、上赤谷、山内

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業収入	30,558	33.8	33,099	39.2	△ 2,541	△ 7.7
2 繰入金	59,741	66.2	51,400	60.8	8,341	16.2
3 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	90,300	100.0	84,500	100.0	5,800	6.9

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業費	51,315	56.9	48,631	57.5	2,684	5.5
2 公債費	38,585	42.7	35,469	42.0	3,116	8.8
3 予備費	400	0.4	400	0.5	0	0.0
歳 出 合 計	90,300	100.0	84,500	100.0	5,800	6.9

(7) 農業集落排水事業特別会計

農業用水の保全と農村生活環境の改善を図るために実施する農業集落排水施設の建設及び維持管理を行う特別会計

- ・建設事業を実施する地区 羽津
- ・汚水処理を行っている地区 米倉、荒川、松浦、石喜、菅谷、内竹、島潟、中井、上中山、三光、住田、福島、宮古木

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 分担金及び負担金	19,406	2.0	795	0.1	18,611	2,341.0
2 使用料及び手数料	118,999	12.5	117,377	15.8	1,622	1.4
3 県支出金	224,350	23.6	143,711	19.3	80,639	56.1
4 財産収入	14	0.0	15	0.0	△ 1	△ 6.7
5 繰入金	367,378	38.6	385,401	51.7	△ 18,023	△ 4.7
6 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 市債	200,500	21.1	97,700	13.1	102,800	105.2
8 諸収入	21,352	2.2	0	0.0	21,352	皆 増
歳 入 合 計	952,000	100.0	745,000	100.0	207,000	27.8

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 管理費	119,027	12.5	114,732	15.4	4,295	3.7
2 事業費	391,626	41.2	203,361	27.3	188,265	92.6
3 農業集落排水施設 維持管理基金費	14	0.0	15	0.0	△ 1	△ 6.7
4 公債費	441,133	46.3	426,692	57.3	14,441	3.4
5 予備費	200	0.0	200	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	952,000	100.0	745,000	100.0	207,000	27.8

(8) 下水道事業特別会計

生活環境の改善、公共用水域の水質保全、浸水の防除を目的として実施する下水道施設の建設及び維持管理を行う特別会計

- ・新発田地域 新発田北部・東部処理分区に污水管渠を整備
新井田川1号雨水幹線を整備
- ・豊浦地域 豊浦北部第4処理分区に污水管渠を整備
豊浦南部第1処理分区に污水管渠を整備
- ・紫雲寺地域 紫雲寺本町・下草荷処理分区に污水管渠を整備
- ・加治川地域 加治川第1・第3処理分区に污水管渠を整備

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 分担金及び負担金	135,300	2.7	123,385	2.5	11,915	9.7
2 使用料及び手数料	823,484	16.3	719,823	14.7	103,661	14.4
3 国庫支出金	1,093,250	21.6	1,219,000	24.8	△ 125,750	△ 10.3
4 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 繰入金	1,161,198	22.9	1,200,749	24.5	△ 39,551	△ 3.3
6 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 諸収入	45,766	0.9	26,141	0.5	19,625	75.1
8 市債	1,801,000	35.6	1,619,900	33.0	181,100	11.2
歳 入 合 計	5,060,000	100.0	4,909,000	100.0	151,000	3.1

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 管理費	466,904	9.2	428,438	8.8	38,466	9.0
2 事業費	2,984,762	59.0	2,946,690	60.0	38,072	1.3
3 下水道維持管理基金費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 公債費	1,607,333	31.8	1,532,871	31.2	74,462	4.9
5 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	5,060,000	100.0	4,909,000	100.0	151,000	3.1

(9) 宅地造成事業特別会計

優良な宅地の整備、維持管理並びに売却を行う特別会計

・管理を行っている地区 豊町、本町、中曽根町、菅谷、金塚

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	166	2.0	786	0.9	△ 620	△ 78.9
2 財産収入	8,311	98.0	90,835	99.1	△ 82,524	△ 90.9
歳 入 合 計	8,477	100.0	91,621	100.0	△ 83,144	△ 90.7

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 宅地造成事業	3,047	35.9	3,266	3.6	△ 219	△ 6.7
2 一般会計償還金	5,430	64.1	88,355	96.4	△ 82,925	△ 93.9
歳 出 合 計	8,477	100.0	91,621	100.0	△ 83,144	△ 90.7

(10) 西部工業団地造成事業特別会計

西部工業団地の造成、維持管理並びに売却を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	8	0.3	8	0.3	0	0.0
2 財産収入	2,527	99.7	2,509	99.7	18	0.7
歳 入 合 計	2,535	100.0	2,517	100.0	18	0.7

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業費	2,034	80.3	2,016	80.1	18	0.9
2 前年度繰上充用金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 予備費	500	19.7	500	19.9	0	0.0
歳 出 合 計	2,535	100.0	2,517	100.0	18	0.7

(11) 食品工業団地造成事業特別会計

市内岡田の食品工業団地の隣接地に工業団地を造成するための特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 市債	536,700	100.0	0	—	536,700	皆 増
歳 入 合 計	536,700	100.0	0	0.0	536,700	皆 増

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業費	536,600	100.0	0	—	536,600	皆 増
2 公債費	100	0.0	0	—	100	皆 増
歳 出 合 計	536,700	100.0	0	0.0	536,700	皆 増

(12) コミュニティバス事業特別会計

コミュニティバス運行及び市街地循環バス(あやめバス)の運行を行う特別会計

- ・コミュニティバス運行事業 菅谷・加治 地元NPO法人七葉に運転業務を委託
川東 新潟交通観光バス(株)に委託し実証運行を開始
- ・市街地循環バス(あやめバス) 新潟交通観光バス(株)に委託し運行を継続実施
運行事業

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	14,775	11.3	11,129	11.3	3,646	32.8
2 財産収入	3	0.0	2	0.0	1	50.0
3 繰入金	114,268	87.6	85,629	87.1	28,639	33.4
4 諸収入	1,454	1.1	1,540	1.6	△ 86	△ 5.6
歳 入 合 計	130,500	100.0	98,300	100.0	32,200	32.8

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業費	128,429	98.4	96,089	97.8	32,340	33.7
2 コミュニティバス運行基金費	1,571	1.2	1,711	1.7	△ 140	△ 8.2
3 予備費	500	0.4	500	0.5	0	0.0
歳 出 合 計	130,500	100.0	98,300	100.0	32,200	32.8

(13) 藤塚浜財産区特別会計

藤塚浜財産区所有地の維持管理を行う特別会計

- ・財産区所有地の維持管理及び財産区における地域振興事業に対する助成を実施

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 財産収入	2,496	19.7	3,181	25.9	△ 685	△ 21.5
2 繰入金	9,400	74.0	8,300	67.5	1,100	13.3
3 繰越金	803	6.3	818	6.6	△ 15	△ 1.8
4 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	12,700	100.0	12,300	100.0	400	3.3

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	7,200	56.7	6,800	55.3	400	5.9
2 地域振興費	5,000	39.4	5,000	40.6	0	0.0
3 予備費	500	3.9	500	4.1	0	0.0
歳 出 合 計	12,700	100.0	12,300	100.0	400	3.3

(14) 水道事業会計

平成26年度予算は、収益的収支の収入を、2,228,863千円(前年度比13.9%増)、支出を、2,296,791千円(前年度比18.4%増)とする。

資本的収支の収入を、607,921千円(前年度比35.2%増)、支出を、1,529,898千円(前年度比17.4%増)とし、収入不足額の921,977千円は、損益勘定留保資金等で補填する。

また、建設投資では国・県・市公共事業関連配水管入替工事、老朽管(石綿セメント管)更新工事及び江口浄水場・小舟渡配水場等の施設改良工事を実施する。

① 業務の予定量

項 目	本年度予定量(A)	前年度予定量(B)	比較(A)-(B)	増減率(%)
1 給水戸数(戸)	32,800	32,400	400	1.2
2 給水人口(人)	92,400	92,800	△ 400	△ 0.4
3 年間総配水量(m ³)	12,308,000	12,550,000	△ 242,000	△ 1.9
4 一日平均配水量(m ³)	33,721	34,384	△ 663	△ 1.9

② 収益的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項 目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率	
収入	1 水道事業収益	2,228,863	1,956,545	272,318	13.9
	(1) 営業収益	2,012,429	1,932,082	80,347	4.2
	(2) 営業外収益	214,192	24,461	189,731	775.6
	(3) 特別利益	2,242	2	2,240	112000.0
支出	1 水道事業費	2,296,791	1,940,391	356,400	18.4
	(1) 営業費用	1,760,800	1,709,525	51,275	3.0
	(2) 営業外費用	208,057	219,805	△ 11,748	△ 5.3
	(3) 特別損失	317,934	1,061	316,873	29,865.5
	(4) 予備費	10,000	10,000	0	0.0
収 支 差 引	△ 67,928	16,154	△ 84,082	△ 520.5	

③ 資本的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項 目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率	
収入	1 資本的収入	607,921	449,641	158,280	35.2
	(1) 企業債	291,400	250,100	41,300	16.5
	(2) 出資金	65,100	26,400	38,700	146.6
	(3) 工事負担金	225,120	173,140	51,980	30.0
	(4) 固定資産売却代金	1	1	0	0.0
	(5) 国庫支出金	26,300	0	26,300	皆 増
支出	1 資本的支出	1,529,898	1,303,505	226,393	17.4
	(1) 建設改良費	995,261	732,848	262,413	35.8
	(2) 企業債償還金	529,637	565,657	△ 36,020	△ 6.4
	(3) 予備費	5,000	5,000	0	0.0
収 入 不 足 額	△ 921,977	△ 853,864	△ 68,113	8.0	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額921,977千円の補填財源

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 51,181千円
- ・過年度分損益勘定留保資金 48,280千円
- ・当年度分損益勘定留保資金 822,017千円
- ・減債積立金 499千円

